

# 日本学術会議の 高校地理歴史科改革案について（2）

— 一時系列型を意識した「歴史基礎」 —

中 村 薫

（大阪大学非常勤講師／同志社大学嘱託講師）

A Proposal for Curriculum Reform of High School Geography and History at the Science Council of Japan — “Basic History” based on chronological order —

Kaoru Nakamura

## Summary

The Science Council of Japan has proposed the introduction of a required subject, “Basic History.” This proposed subject, which comprises both World and Japanese history, is an initiative to reform high-school history and geography studies. Although in this new subject, parallel studies such as chronology, modern and contemporary history and topic-leaning are suggested for integration, a uniform method has not yet been established.

The author supports chronological history because the focus of junior high school learning is on Japanese history, and World history is usually taught within this context. World history studies at junior high school are much narrower in content than those in high-school World history.

Therefore, when junior and senior high schools are considered together from the perspective of holistic history education, it is desirable that younger high school students should learn “Basic History,” which includes World history in a chronological manner together with Japanese history, so that they are able to study standard World or Japanese history on reaching higher grades.

Periodization in World and Japanese histories differs; therefore, it is necessary to combine World and Japanese history in “Basic History” to enable students to learn World history based on the periodization of Japanese history at junior high school.

## はじめに

2011年8月、日本学術会議は「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成—」という提言で、高校の地理歴史科では「地理基礎」と「歴史基礎」を必修科目にするという改革案を示した。このうち、「地理基礎」については統一案が示されていたが、「歴史基礎」については、「時系列型＋主題学習型」「近現代史集中型」「主題編成型」の3案が並立している状態であった。本稿では、3案のうち「時系列型＋主題学習型」についての検討をしていきたいと考える。

「歴史基礎」は高等学校地理歴史科の必修科目として低・中学年で配当されることになるので<sup>(1)</sup>、中学校社会科歴史的分野を受けて学ばれ、現在高等学校地理歴史科の必修科目的役割を担っている「世界史A」<sup>(2)</sup>に代わり、さらに高等学校の高学年での日本史B・世界史Bという選択科目に引き継ぐ性格をもつ科目となる。そこで、中学校の歴史的分野ならびに高等学校の日本史Bや世界史A・世界史Bといった科目を分析し、「歴史基礎」がどのような内容の科目となるべきかを考察したい。

## 1. 日本の中等学校での歴史教育

### (1) 中学校社会科歴史的分野について

学習指導要領では、歴史的分野の目標として「我が国の歴史の大きな流れを、世界の歴史を背景に、各時代の特色を踏まえて理解させ」<sup>(3)</sup>と記述されており、日本史中心で世界史についてはその背景として扱われるということが示されている。

歴史的分野の内容としては、学習方法などを示した「歴史のとらえ方」という大項目に続いて、「古代までの日本」「中世の日本」「近世の日本」「近代の日本と世界」「現代の日本と世界」という時代順の大項目から構成されており、「古代までの日本」では12世紀まで、「中世の日本」では12世紀ごろから16世紀ごろまで、「近世の日本」では16世紀から19世紀前半まで、「近代の日本と世界」では19世紀ごろから20世紀前半まで、「現代の日本と世界」では第二次世界大戦後から冷戦の終結ごろまでの歴史を扱うこととされている。

各時代の政治の展開、産業の発達、社会の様子、文化の特色などを把握して、「各時代の特色を明らかにした上で、我が国の歴史を大きくとらえさせることが学習の中心」<sup>(4)</sup>と記されている。

世界史的内容については、歴史的分野の改訂の要点の一つとして、「我が国の歴史の背景となる世界の歴史の扱いの充実」<sup>(5)</sup>があげられており、「古代まで」では宗教のおこりを新たに取り上げ、「近現代」では欧米諸国のアジア進出や冷戦とその終結などを重視することで、日本の歴史の展開と世界の動きが一層関連付けられるとしている。

## (2) 高等学校日本史Bについて

日本史Bの基本的な性格は、日本の歴史の展開を「世界史的視野に立って各時代の特色及び変遷を総合的に考察」<sup>(6)</sup>させることと記されている。

日本史Bの内容は、「原始・古代の日本と東アジア」「中世の日本と東アジア」「近世の日本と世界」「近代日本の形成と世界」「両大戦間期の日本と世界」「現代の日本と世界」という時代順の大項目から構成されている。「原始・古代の日本と東アジア」では旧石器文化の時代から平安時代まで、「中世の日本と東アジア」では主に鎌倉時代から戦国時代まで、「近世の日本と世界」では安土桃山時代と江戸時代、「近代日本の形成と世界」ではペリー来航から明治時代の末期まで、「両世界大戦間期の日本と世界」では第一次世界大戦前後から第二次世界大戦終結の時期まで、「現代の日本と世界」では第二次世界大戦終結以降となっており、各時代の政治や経済、社会、文化、国際環境などを取り扱うとしている。

世界史との関連については、今回の改訂の要点の一つとして、世界史の動きの中で日本をとらえるという視点があり、中世以前は「〇〇の日本と東アジア」、近世以後では「〇〇の日本と世界」という表現で統一されている<sup>(7)</sup>。したがって、中世以前では中国の諸王朝を中心とした東アジア世界との交流、近世以後では東アジアだけでなく欧米諸国との関係も含めて考察することになり、具体的には古代では隋・唐、中世では宋・元・明などとの関係、近世ではヨーロッパ世界との接触やアジア各地との関係、近代では欧米諸国のアジア進出やアジア近隣諸国との関係、現代では東西関係を軸とする世界の動向が重視されている。

### （３）高等学校世界史Aについて

世界史Aという科目は、「世界の歴史の大きな枠組みと展開を、近現代史を中心に理解させる科目」<sup>(8)</sup>とされている。

世界史Aの内容は、新しく設けられた「世界史へのいざない」という導入的な大項目に続いて、「世界の一体化と日本」「地球社会と日本」という大項目から構成されており、前者では「ユーラシアの諸文明」で15世紀まで、「結び付く世界と近世の日本」で16世紀から18世紀まで、「ヨーロッパ・アメリカの工業化と国民形成」と「アジア諸国の変貌と近代の日本」で18世紀後期から19世紀までのヨーロッパ・アメリカおよびアジアを扱い、後者では19世紀後期以降の世界を扱って最後に「持続可能な社会への展望」で課題探究学習を行うこととされている。

ところで、15世紀までの世界を描く「ユーラシアの諸文明」という中項目は、旧学習指導要領の大項目「(1)諸地域世界と交流圏」に代わって設けられた。1989年の学習指導要領で登場した世界史Aは近現代を中心とする科目ということで、前近代については諸地域世界を縦に15世紀（当初は18世紀）まで、次いで交流圏として同時代史を横につないで、前近代を簡略化するという構成を採ってきたが、今回は「ユーラシアの諸文明」という中項目にまとめられた。一見、ユーラシアの諸文明を時代順に追っていくように見える見出しだが、リード文では「自然環境、生活、宗教などに着目させながら、東アジア、南アジア、西アジア、ヨーロッパに形成された諸文明の特質とユーラシアの海、陸における交流を概観させる」<sup>(9)</sup>と記され、従来の大項目と同様の趣旨となっている。

日本史との関連について、世界史Aでは「結び付く世界と近世の日本」「アジア諸国の変貌と近代の日本」という中項目があって、前者では織豊時代や江戸時代初期の対外関係、後者ではヨーロッパ文明の導入と近代化の過程について触れ、世界の歴史の中での日本を位置付けることが強調されている。また「世界史へのいざない」に「日本列島の中の世界の歴史」という主題学習的な中項目が置かれている。

### （４）高等学校世界史Bについて

世界史Bという科目は、「世界の歴史の大きな枠組みと展開を、各時代、

各地域の歴史の重要な事項を中心に学ぶ科目<sup>(40)</sup>とされている。

世界史Bの内容は、「世界史への扉」という導入的な大項目に続いて、「諸地域世界の形成」「諸地域世界の交流と再編」「諸地域世界の結合と変容」「地球世界の到来」という概ね古代・中世・近代・現代という時代区分に沿った大項目から構成されており、「諸地域世界の形成」では、西アジアはササン朝滅亡、ヨーロッパはローマ帝国滅亡、東アジアは唐滅亡まで、「諸地域世界の交流と再編」では、西アジアはイスラーム世界の形成と拡大、ヨーロッパはゲルマン人の活動から国王による中央集権化まで、東アジアはウイグル崩壊後からモンゴル帝国の興亡まで、「諸地域世界の結合と変容」では「16世紀から19世紀まで」を扱うとされるが、東アジアは明の成立、西アジアはオスマン帝国の成立、ヨーロッパはルネサンス・宗教改革から19世紀まで、「地球世界の到来」では19世紀後期以降の世界を扱い、古代から現代までの世界の歴史の基本的事項を学習することになっている。

日本史との関連について、世界史Bでは「アジア諸地域の繁栄と日本」「世界市場の形成と日本」という中項目があって、アジアや世界のなかの日本の位置付けが強調されており、前者では江戸時代の対外関係、後者では明治期におけるヨーロッパ文明の導入とアジアとの関係が記されている。また「世界史への扉」に「日本の歴史と世界の歴史のつながり」という主題学習的な中項目が置かれている。

### (5) 中等学校での歴史教育の特徴

以上でみてきたように、日本の中学校での歴史教育は日本の歴史が中心で、世界の歴史は背景として理解するというので、中学校での世界史的内容は少なく、古代・中世では地理的に近く歴史的関連性の深い東アジアが中心で、近世以降はそれにヨーロッパが加わっているといえる。

高校日本史Bは学習指導要領の上では、中学校歴史的分野ではかなり類似性が見られるが、高校世界史Bは中学校歴史的分野と比べると、学習指導要領の面で全く異なり、日本と関連する地域は当然のこととして、西アジアなどそれ以外の地域もかなり記述されている。

こうしたことと中学校で「日本の歴史の流れの大観」が学ばれている状況を考えると、中・高を一貫した歴史教育を考えた時に、高等学校では、「世

界の歴史の流れの大観」が必要なのではないだろうか。そうなると、高等学校での専門科目の導入となる「歴史基礎」では、「日本史」よりも「世界史」を中心にして、世界の歴史と日本の歴史を統合することが望ましいように思われる。それでは、世界史と日本史をどのようにして統合するか、以下でこの点について考察していきたい。

## 2. 時系列型「歴史基礎」の試み

### (1) 大阪大学歴史教育研究会の「世界史教科書」

日本学術会議が「提言」をまとめたきっかけは世界史未履修問題であったが、その未履修問題以前から事態を把握して、世界史を履修しない大学生に対応しようとしたのが大阪大学文学研究科の世界史講座であった。ここでは、大学教養科目として「市民のための世界史」を開講してきたが、このほど「大学教養課程用の世界史教科書」の作成というプロジェクトに取り組み、その構想が示された<sup>(1)</sup>。それによると、90分15回の授業で、序章と終章を除く箇所が通史部分となり、古代が1回、中世が2回、近世が3回半、近代が2回半、現代が4回という構成になっている。

これまでの高校世界史がとかくヨーロッパと中国に圧倒的なページ数を割いているのに対し、この「教科書」では古代・中世におけるヨーロッパを辺境として扱い、近世におけるヨーロッパの位置を相対化し、近代以降についてもヨーロッパの優位を認めるものの、この時期にアジア間貿易が形成され、そのことが現在「東アジアの奇跡」といわれる経済成長を実現したという視点が強調されている。

この構想の具体化が現在進められており、「教科書」が刊行されるのは2014年3月の予定なので詳細は不明であるが、時系列型世界史の試みとして、この企画は意義あるものと評価できよう。高大連携の観点からすると、これまで不自然に過大視されたヨーロッパの位置を見直し、高校世界史教育の改善を迫るものといえる。

### (2) 中高を一貫した歴史教育からみた「歴史基礎」

大阪大学の試みは高大連携を視野に入れた意欲的な試みだが、中高連携と

いう観点からみると、異なる視点が必要と思われる。それは時代区分に関する事で、大阪大学では当然ながら世界史の観点から古代・中世・近世・近代・現代という時期を設定している。しかし、中学校での時代区分は概ね日本史に合わせた時代区分であり、しかも「時代の特色をとらえる学習」で、生徒は日本の各時期（古代・中世・近世・近代・現代）とはどのような時代かを学習している。とすれば高校で最初に学ぶ「歴史基礎」では、日本史の時代区分に合わせて、その時代の世界はどうであったかという観点を中心にして、「古代までの世界と日本」「中世の世界と日本」「近世の世界と日本」「近代の世界と日本」「現代の世界と日本」という大項目を設定し、それぞれの時期における世界の歴史的事象と日本の歴史的事象の関連を考えたいと思う。

その場合まず問題となるのは、第一に世界の歴史的事象としてどのようなことを想定すればいいかということである。学術会議の提言では、「東アジア地域」を相対的に重視するという指摘<sup>(12)</sup>があり、高校日本史でも原始・古代・中世については日本と東アジアの関係が重視されており、近世以降が日本と世界とされている。したがって、原始・古代・中世においては、日本に影響を与えた地域ということで東アジアを中心にするか、それとも世界全般を対象とするかということである。第二に全体の中で前近代をどれくらいの比率で扱うことが望ましいかということである。学術会議の提言では、「世界史Aと日本史Aを統合した『歴史基礎』とあるが、近現代史集中型以外では近現代史を重視するという表現はなされていない<sup>(13)</sup>。前近代に充てるべき割合はどれくらいが適当かということである。

前者について筆者は、古代・中世においては直接的な関連はないものの、中学校で世界史の通史が学ばれておらず、今後の専門科目である世界史の導入という見地から、世界全般のおおまかな流れを把握したうえで、東アジアを媒介として日本を捉える視点を重視したい。その際、世界史Aのように前近代を諸地域世界と交流圏で学ぶのではなく、前近代を通して同時代史の観点から「ユーラシアの諸文明」を取り上げて、近現代につなげたいと考える。

後者について、学術会議での時系列型の授業構成案では、古代・中世が26%、近世が19%、近代・現代が55%となっており、大阪大学の「世界史教科書」では、古代・中世が23%、近世が27%、近代・現代が50%である<sup>(14)</sup>。これらから考えると、古代・中世の比率は20%前後で、近代・現代の比率は

50%以上というのが、一応の目安となるのではないだろうか。

こうしたことを基にして、時系列を中心として、世界・東アジア・日本を結びつけた表を次頁のように提示したいと考える。ここでは、中学校での日本史の時代区分を尊重し、その上で世界の歴史の流れを12の時期に分け、それぞれ世界全般に2時間、東アジアに1時間、日本に1時間を配当し、その際、古代では遊牧民の動きを通して「気候変動」、中世では14世紀の危機を通して「病気」、近世では新大陸原産植物の伝播を通して「食料」、近代ではフランス革命からイタリア・ドイツの統一を通して「国民国家」、現代では「地域統合」や「環境」問題等、現代社会の諸問題を考えることができる課題を探究する学習を設けたいと考えている<sup>(15)</sup>。こうしたことにより、「東アジア地域」を重視して、世界史の中に日本史を明確に位置付けることが可能になるのではないだろうか。

また従来の世界史Aでは、前近代は諸地域世界という縦の流れと交流圏という横の流れが組み合わされ、近現代は時代順に構成されるという二重構造をとっていたが、この構想では諸地域世界の形成、交流と再編、統合と変容から地球世界の到来を概観している専門科目としての世界史Bへの接続も容易になるのではないかと考える。

## おわりに

以上のように、「歴史基礎」という科目の性格について、時系列で世界史を中心として日本史を統合する科目とすることがふさわしいとしたのであるが、中高連携の見地からすると、なお問題点が残っている。学術会議は「日本のように高校になって初めて本格的に世界史を教えるというパターンはむしろ特異」とし、「世界史的内容の教育も早い時期から実施すること」<sup>(16)</sup>としているが、小学校の歴史は105時間のうち70時間くらい、中学校の歴史的分野の時間数は130時間と、東アジア諸国と比べてかなり少ない状況である<sup>(17)</sup>。2008年の中央教育審議会の答申では「地理歴史については、小・中学校において、日本史や日本及び世界の地理の学習が行われているという現状を踏まえると、高等学校における現行の必修修の定めには一定の合理性がある」<sup>(18)</sup>としている。このことを逆に考えると、高校の「歴史基礎」を世界史中心と



表 東アジアを媒介として日本史を組み込んだ時系列型の世界史（案）

時代区分	時期	世界の概観	世界史		東アジアの概観	中国	朝鮮半島	日本列島
古代までの世界と日本	～A.D.200	古代文明の形成と古代帝国の成立	古代文明の形成（エジプト・メソポタミア・インドス文明）	古代帝国の成立（ペルシア帝国、ローマ帝国、マウリヤ朝）	中国文明の展開と冊封体制の成立	黄河文明、殷・周・秦・漢の成立	古朝鮮、漢の楽浪郡設置	縄文文化、弥生文化、奴国
	200～900	遊牧民の活動と帝国の再建	遊牧民の活動による帝国の分裂（ゲルマン諸国家、ビザンツ帝国、ササン朝、グプタ朝）	イスラム帝国の成立とフランク王国	中国での律令体制の成立と波及	分裂時代と隋・唐	三国時代、新羅の半島統一	邪馬台国、倭の五王、遣隋使、大化改新、大宝律令、遣唐使
中世の世界と日本	900～1500	遊牧国家のユーラシア支配とその後の帝国	トルコ系民族のユーラシア拡大とヨーロッパでの封建社会の成立（セルジューク朝、マムルーク朝、十字軍）	モンゴル帝国とその後継国家（モンゴル帝国、ティムール帝国、ロシア）	遊牧民族の中国支配と冊封体制の確立	遼・金・元、南宋の滅亡、明の成立	高麗の統一、朝鮮の建国	摂関政治、院政、平氏政権、鎌倉幕府、執権政治、室町幕府
近世の世界と日本	1500～1600	ユーラシア諸帝国の繁栄とヨーロッパの海外進出	イスラム諸帝国の興隆（オスマン帝国、ムガル帝国）	ヨーロッパによるアメリカ大陸支配とアジア貿易への参入	銀の流通と東アジアでの軍事国家の台頭	明の衰退、後金の台頭	豊臣秀吉の侵略	織田信長の登場、豊臣秀吉の全国統一
	1600～1800	東アジアの海禁政策とヨーロッパの大西洋貿易	イスラム諸帝国の繁栄と変容（サファヴィー朝、オスマン帝国・ムガル帝国の衰退）	ヨーロッパの大西洋貿易	東アジアの海禁政策	清の成立と繁栄	清への従属と小中華主義	江戸幕府の成立、「鎖国」下の対外関係
近代の世界と日本	1800～1870	産業革命によるヨーロッパの強大化	産業革命、イギリスの繁栄	ヨーロッパのアジアへの進出（オスマン帝国の改革、インド・東南アジアの植民地化）	欧米列強の東アジア進出とそれへの対応	アヘン戦争、アロー戦争、太平天国	江華島事件、日朝修好条規	ペリー来航、日米和親条約、日米修好通商条約、明治維新
	1870～1914	帝国主義の進展	第2次産業革命、アフリカ・太平洋の分割	列強の世界政策	東アジア諸国の激変	洋務運動、変法運動、義和団事件、辛亥革命、中華民国	甲午農民戦争、韓国併合、義兵運動	日清戦争、日露戦争、日韓協約
	1914～1929	第一次世界大戦とヴェルサイユ体制	第一次世界大戦、ロシア革命	ヴェルサイユ・ワシントン体制	東アジアの民衆運動	五・四運動、中国国民党・共産党の結成、北伐	三・一独立運動	二十一条要求、米騒動、護憲運動
	1929～1945	ファシズムの台頭と第二次世界大戦	世界恐慌とファシズムの登場	第二次世界大戦	日本の大陸侵略とアジア・太平洋戦争	国民党と共産党の対立、国共合作、戦時下の中国	日本語の強要、戦時下の朝鮮	軍部の台頭、満州事変、日中戦争、太平洋戦争
現代の世界と日本	1945～1960	冷戦の発生	東西両陣営の対立	アジア諸国の独立、第三世界の台頭	冷戦の始まり	中華人民共和国の成立、ソ連との友好関係	朝鮮半島の分裂、朝鮮戦争	日本国憲法の制定、サンフランシスコ講和会議
	1960～1989	世界の多極化	平和共存の動き	アメリカの改革、東欧社会主義の解体	日本の経済復興と途上国の工業化および東アジアの国交正常化	文化大革命、中国の国境紛争、中国の国連加盟、日中共同声明、日中平和友好条約、四つの現代化	開港独裁、日韓基本条約、光州事件、軍事政権	高度経済成長、沖繩返還、石油危機、世界第二の経済大国
	1989～	冷戦の終結とグローバルゼーション	地域統合の動きと民族紛争	超大国アメリカと世界	東アジア諸国の経済発展と民主化	中韓国交樹立、改革・開放路線の進展、香港返還、経済成長	韓国・北朝鮮の同時国連加盟、文民大統領、FTAの推進	自衛隊の海外派遣、55年体制の崩壊、深刻化する不況

した場合、中学校での歴史的分野は現状よりも日本史中心にした方がいいのではないだろうか。そのことにより、現在中学校の歴史教科書で十分に扱われていない政治史の内容が補充できるようになると思われる。中教審の答申にもかかわらず高校で日本史を必修としている都県が存在することも考えると、中学校歴史的分野における世界史的内容は、2002年の中学校教科書程度に減らしてもよいのではないかと感じられる。

戦前の中等学校の歴史教育では、おおむね1・2学年で日本史、3・4学年で東洋史と西洋史を学習していた<sup>(19)</sup>。1947年に出された学習指導要領では、中学校2・3年で国史（51年に日本史）、高等学校の選択科目として東洋史と西洋史が設定された。翌年、高校の選択科目に日本史が追加されるに伴い、東洋史と西洋史が統合されて世界史という科目が登場し、1949年から高校で日本史と世界史の授業が始まることとなった。1955年度改訂版から中学校社会科は分野制となり、歴史的分野は「日本史を主体としながらも、世界史との関連を考慮し」「日本史と世界史との内容の比率の目安は、おおよそ7：3くらいを適当」<sup>(20)</sup>としており、世界史的内容がかなり記されていた。その後、中学校歴史的分野でのその内容は次第に減少しているが、筆者は戦後最初の学習指導要領のように、中学校では日本史中心、高校では世界史中心とし、「歴史基礎」もそのような観点から構想されるべきではないかと考える。

## 注

- (1) <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t130-2.pdf> で、日本学術会議の提言の内容が示されており（以下、『提言』と記述）、「歴史基礎」は1年次ないしは2年次に教えられる可能性が高く（18頁）、現B科目（4単位）の扱いについては今後の検討に委ねたい（16頁）としている。
- (2) 地理歴史科の履修については、「世界史A」及び「世界史B」のうちから1科目並びに「日本史A」、「日本史B」、「地理A」および「地理B」のうちから1科目の合計2科目・4単位以上を必履修としている。そうした中で、平成25年度における世界史Aの教科書採択数は916,674、世界史Bは474,665、日本史Aは432,930、日本史Bは533,792、地理Aは420,236、地理Bは274,103となり、世界史Aを履修する高校が最も多い

- ことがわかる。(『内外教育』第6219号、2013年、時事通信社、10～14頁。)
- (3) 文部科学省『中学校学習指導要領』東山書房、2008年、35～36頁。
  - (4) 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版、2008年、36頁。
  - (5) 前掲書、14頁。
  - (6) 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』、教育出版、2009年、63頁。
  - (7) 原田智仁編著『高等学校新学習指導要領の展開 地理歴史編』明治図書、2010年、110頁。
  - (8) 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』、13頁。
  - (9) 文部科学省『高等学校学習指導要領』、東山書房、2009年、33頁。
  - (10) 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』、28頁。
  - (11) 桃木至朗「大阪大学歴史教育研究会2013年度の方針について～教科書作成を中心にして～」(大阪大学歴史教育研究会第68回例会レジュメで、全体構想が紹介されている。[http://www.geocities.jp/rekikyo/kiroku\\_2013.html](http://www.geocities.jp/rekikyo/kiroku_2013.html))
  - (12) 東アジア重視という点について、『提言』では、前近代史においては「東アジア史」のような設定の中で工夫する(11頁)、A案(時系列型+主題学習型)では「東アジア地域」という場が相対的に重視されるべきである(17頁)としている。
  - (13) 近現代史重視という点について、『提言』ではB案(近現代史集中型)の中で、近現代史に絞る理由を三点あげている(18頁)。
  - (14) 世界史と日本史では時代区分が異なるため、ここでは1500年頃までを古代・中世、1500年頃から1800年頃までを近世、1800年頃からを近現代として扱っている。
  - (15) 2013年11月22日に日本橋女学館高等学校で開かれた「高等学校『地理基礎』『歴史基礎』研究発表会」の際、木村茂光氏は「『歴史基礎』の構想と歴史学・歴史教育の課題」という講演で、「歴史基礎」の構想として災害や環境問題など「現代社会の諸問題との統合」を主張された。
  - (16) 『提言』3頁。そのほかでも、vi、20、26頁で、世界史的内容の早期の実施を提案している。
  - (17) 中学校段階での歴史の時間数について、国立教育政策研究所『諸外国に

における教育課程の基準』2011年、20頁によると、中国では3年間で週当たり5時間、権五鉞「韓国社会科教育課程の改訂と歴史教育の改革—歴史科目の独立と『東アジア史』の新設—」全国社会科教育学会『社会科研究』第69号、2008年、51～52頁によると、韓国では3年間で週当たり5時間となり、日本の週当たり約3.7時間（130時間）と比べると、ともにかなり多いことが分かる。

- (18) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf) で、中央教育審議会の答申の内容が示されている。
- (19) 教科書研究センター編『旧制中等学校教科内容の変遷』ぎょうせい、1984年、552～553頁。
- (20) 文部省『中学校学習指導要領 社会科編』二葉株式会社、1956年、23・24頁。

(付記)

本稿提出後、2014年1月6日の読売新聞に、政府が高校での日本史の必修化を検討しているという記事が掲載され、文部科学省のホームページには、文部科学大臣が日本史必修化を前向きに検討するという1月7日付けの記者会見録が載せられている。筆者は現行の教育課程を前提としてこの論文を提出したが、高校での日本史必修化が実現するなら、中学校の歴史的分野での世界史内容の充実が必要と考える。

茨木智志氏の研究によると、1962年の中学校教科書での世界史内容が31.3%であるのに対し、2006年のそれは19.2%であるという（茨木智志『成立期の世界史教育に関する総合的研究』（科学研究費補助金研究成果報告書）2011年、81～82頁）。同じ基準で筆者が計算すると、2002年の教科書での世界史内容は16.2%、2012年の新課程教科書では22.1%となる。かつては3割くらい記述されたといっても、古代・中世ヨーロッパの記述が多かったのであり、世界史内容の量的と同時に質的充実も図る必要があると思われる。

(2014年1月7日査読済)